

平成27年度公益財団法人神奈川県体育協会事業計画

【基本方針】

スポーツを通じ、活気にあふれ、豊かな人間形成ができる社会、だれでも、どこでも、いつまでも、性別や年齢、障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者までのだれもがスポーツに参加し、楽しめる社会の実現を目指します。

そのため、県内スポーツ団体との緊密な連携の下、スポーツを振興し、県民の体力向上とスポーツ精神の養成に寄与するための諸事業を積極的に展開していきます。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、本県全体として盛り上げていく取り組みを推進していきます。

【重点施策】

基本方針に基づき、加盟団体、県教育委員会及び関係機関と協働し、次の施策を重点的に進めます。

1 世界に羽ばたく選手を神奈川から

(1) かながわ・ゆめ国体を契機に培ってきた競技力向上対策のシステムを継承し、加盟競技団体や医科学支援スタッフなどが連携して、選手の発掘・育成・強化を推進し、第70回国民体育大会での上位入賞を目指し、神奈川県選手団を派遣します。

- ・選手強化事業
- ・スポーツ医科学振興事業
- ・国体コーチ等派遣・研修事業
- ・国体派遣事業 等

(2) 将来性のあるジュニア選手を発掘し、その個人に応じた一貫指導を継続的に実施できる体制の確立を支援し、ジュニア選手の発掘、育成の一層の充実を図ります。

- ・ジュニア選手強化事業
- ・一貫指導体制モデル事業 等

2 スポーツを通じた青少年の健全育成

スポーツを通じて、子どもたちが仲間や指導者と交流することによりコミュニケーション能力を育成し、自己責任やフェアプレーの精神を身につけ、他人に対する思いやりや多様な価値観を認めあう豊かな心を育み、国際的な友好と親善に貢献できる人間形成を目指します。

- ・スポーツ少年団の運営
- ・第33回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会の開催
- ・指導者、リーダーの養成・育成事業 等

3 だれでも楽しめるスポーツの推進

県をはじめとし、関係機関と連携してだれでも、どこでも、いつまでもという「Sports For ALL」（スポーツのユニバーサルデザイン化）を推進します。

- ・スポーツ教室の開催
- ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- ・高齢者、障害者の競技会等の支援
- ・国際スポーツ交流の促進
- ・レクリエーション協会等との連携 等

4 スポーツと環境

スポーツと環境かながわ宣言にもとづく行動と実践を推進し、美しく豊かな自然との共存を目指して、神奈川の素晴らしい環境を次の世代に残すため、Reduce、Reuse、Recycleを念頭に環境に優しいスポーツ活動を推進します。

- ・「スポーツと環境」についての啓発活動など他の関係機関との連携 等

5 もうひとつの社会貢献活動

「もうひとつの社会貢献活動推進部会」を中心に、スポーツのさまざまな場面を活用した社会貢献活動への取り組みを進めます。

- ・ いじめ防止ポスターの作成・配布や、いじめ防止横断幕を加盟団体が開催するスポーツ大会等の会場に掲示して啓発するとともに、指導者が啓発活動を行うなど、スポーツのさまざまな場面を活用して「いじめ防止」の意識づくりに取り組みます。
- ・ かながわアスリートネットワークと連携して、県民のスポーツ振興に貢献します。

6 スポーツ振興を図るための諸事業

- (1) 県立スポーツ会館をスポーツ振興の拠点施設として管理運営します。
- (2) 公益財団法人として神奈川県体育協会の適正、健全な業務運営に努めます。
- (3) スポーツ安全協会の業務を受託し、スポーツ安全保険業務を通じてスポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を行います。
- (4) 機関誌「スポーツ神奈川」の発行やオフィシャルウェブサイトなどを通じ、県体育協会の施策と事業を総合的に広報し啓発します。
- (5) ゴルファー募金の募金活動を推進し、募金を青少年スポーツ振興、スポーツ医科学、社会貢献事業などに有効活用します。

7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み【新規】

県で策定した「オリンピック・パラリンピックのための神奈川ビジョン2020」に掲げられている「神奈川からオリンピック・パラリンピックを盛り上げていく取組み」に沿って、スポーツ団体の組織強化やボランティアの育成等に取り組むとともに、県、市町村や加盟団体等と連携して、事前キャンプの誘致活動などを支援していきます。

神奈川県体育協会施策・事業体系図

(管理運営費除く)

27当初予算額 前年度予算額

		27当初予算額	前年度予算額	
世界に羽ばたく選手を「かながわ」から	選手の発掘・強化・育成	選手強化事業費	40,810,000	37,490,000
		ジュニア選手強化事業費	40,175,000	37,500,000
		一貫指導体制モデル事業費	4,800,000	4,000,000
		競技力向上対策積立事業費(収益)	3,169,000	3,059,000
		競技力向上委員会の開催		
	国民体育大会への 県選手団派遣	国体派遣費	88,701,000	115,601,000
		国体コーチ等派遣研修事業費	5,556,000	6,051,000
		国体ユニホーム作成事業費	6,366,000	6,123,000
		国体参加者傷害補償制度分担金	1,112,000	1,115,000
		国体選手健康管理事業費	6,462,000	6,614,000
魅力、そして活力ある「かながわ」から	スポーツ医科学の振興	スポーツ医科学サポート事業費	100,000	100,000
		メディカルサービスステーション開設費	687,000	704,000
		アンチドーピング教育啓発事業費	92,000	104,000
		トレーナー研修会開催費	593,000	698,000
		スポーツ医科学支援事業費	132,000	132,000
		スポーツ医科学ハットブック販売事業費(収益)	17,000	40,000
		スポーツ医科学委員会の開催		
	スポーツ少年団の育成、 指導者、リーダーの養成	団員・指導者登録料	4,397,000	5,047,000
		指導者・リーダー養成研修事業費	1,361,000	1,702,000
		スポーツ少年団委員会等の開催		
スポーツを通じた青少年の育成	活動交流事業	派遣事業費	1,481,000	1,031,000
		県内交流事業費	3,546,000	3,496,000
		国際交流事業費	250,000	250,000
組織整備強化事業	組織整備強化事業費	858,000	8,439,000	
表彰事業	表彰事業費	500,000	500,000	
広報事業	再 スポーツ少年団広報事業費	371,000	349,000	
だれでも楽しめるスポーツの推進	スポーツ教室の開催	水泳教室開設費	9,177,000	9,536,000
		テニス教室開設費	6,865,000	8,518,000
		卓球教室開設費	597,000	588,000
		ダンススポーツ教室開設費	765,000	776,000
		ジュニアスポーツ教室開設費	1,311,000	1,476,000
		フィットネス系教室開設費	1,015,000	941,000
		新 親子英語リトミック教室開設費	742,000	0
		再 スポーツ教室広報事業費	635,000	650,000
	総合型地域スポーツクラブ の育成・支援	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	346,000	327,000
	スポーツ指導者の育成事業	日体協公認資格講習会開設費	3,741,000	1,564,000
	スポーツ指導者研修会等開設費	230,000	237,000	
地域スポーツ振興の 組織づくり	地域体育協会組織整備費	683,000	683,000	
	スポーツ指導者協議会組織整備費	350,000	350,000	
	生涯スポーツ委員会の開催			
県立スポーツ会館の管理運営	再 スポーツ会館管理運営費	24,627,000	24,459,000	
	一部新 生涯スポーツ研修事業費	361,000	360,000	
新 東京オリンピック・パラ リンピック関連事業	再 親子英語リトミック教室開設費	742,000	0	
	東京五輪対策関連事業費	1,100,000	0	
再 スポーツ医科学の支援	メディカルサービスステーション開設費	704,000	704,000	
	トレーナー研修会開催費	698,000	698,000	
	スポーツ医科学支援事業費	132,000	132,000	
	スポーツ医科学ハットブック販売事業費(収益)	17,000	40,000	
再 スポーツに関する情報 提供、広報	スポーツ情報提供事業費	525,000	535,000	
	スポーツ神奈川等発行事業費	571,000	1,242,000	

スポーツと環境

環境に優しい
スポーツ活動の推進 — スポーツと環境かながわ宣言の普及啓発

もうひとつの社会貢献

スポーツを通じた社会貢献 — スポーツを通じた「いじめ防止」活動の推進 525,000 460,000

アスリートネットワークを活用した県民のスポーツ振興

もうひとつの社会貢献活動推進部会の開催

スポーツ振興を図るための諸事業

理事会、評議員会の開催

総務、財務委員会の開催

県立スポーツ会館の管理運営 — スポーツ会館管理運営費 24,627,000 24,459,000

スポーツ安全協会業務 — スポーツ安全協会事務受託事業費(収益) 24,295,000 23,512,000

スポーツに関する情報 提供、広報	— スポーツ神奈川等発行事業費	571,000	1,242,000
	— スポーツ教室広報事業費	635,000	650,000
	— スポーツ少年団広報事業費	371,000	349,000
	④ 「いじめ防止」ポスターの作成	525,000	460,000
	— スポーツ情報提供事業費	525,000	535,000
	— 広報委員会の開催		

ゴルファー募金の募金活動と基金管理

加盟団体代表者会議、マネジメント研修会等の開催

暴力行為等相談窓口の運営

⑤ 神奈川県体育協会創立75周年記念事業の開催 0 9,300,000

総務委員会

重点施策：スポーツと環境

：もうひとつの社会貢献活動

：スポーツ振興を図るための諸事業

- 1 県体育協会の運営並びに事業に関する総合的企画立案に努める。
- 2 加盟団体の育成並びに連携調整を行うため、加盟団体代表者会議等を開催する。
- 3 未加盟スポーツ団体の組織化について指導助言を行う。
- 4 県立スポーツ会館の施設を管理し、体育館等を利用してのスポーツの普及に努めるとともに、祝日に一般開放を行う。
- 5 スポーツ安全協会の業務を受託し、スポーツ安全保険の加入受理業務を通じてスポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を行う。
- 6 「もうひとつの社会貢献活動推進部会」が中心となって、スポーツを通じた社会貢献活動を推進する。

財務委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

- 1 自己財源の確立を図るため、総合的企画立案に努める。
 - (1) 恒久的な財産を確保するために基本金等の増加、確保に努め、財務体質の強化を図る。
 - (2) 加盟団体及び関係役員の協力を仰ぐとともに、企業等の協力を得て賛助会費、特別協賛金、寄付金、スポーツ推進費付き自動販売機設置を拡充し、増額を図る。
 - (3) 財源確保を考慮した自主事業の開催について検討する。

競技力向上委員会

【重点施策：世界に羽ばたく選手を神奈川から】

- 1 競技力向上対策事業
 - (1) 選手強化事業【拡充】

国民体育大会において、優秀な成績を収めるとともに、恒常的な競技力向上体制を整備・充実・発展させ、国体参加における成年種別及び少年種別の選手強化を目的とした事業を行う競技団体に支援する。また、新たに女子種別の抜本的な強化を図るため、該当競技団体に対し支援します。
 - (2) ジュニア選手強化事業

ジュニアからの選手発掘・育成・強化を図るため、一貫指導を継続的に実施できる体制を確立する競技団体に支援する。

(3) 一貫指導体制モデル事業

各競技団体が、「一貫した指導理念」に基づきジュニア期からトップレベルへと競技者を育成するシステムづくりを目的とする団体に支援する。

〔水泳（水球）競技，レスリング競技〕

(4) 競技力向上対策積立事業

「神奈川県らしさ」をデザインしたポロシャツ・Tシャツ・トレーナーを作成、頒布し、収益の一部を「競技力向上対策事業費積立金」に充当する。

(5) 強化責任者合同研修会

国民体育大会での恒常的な上位入賞を目指すため、競技力向上委員会に位置づけられている1課から4課会議の構成メンバーである強化責任者等を対象に、本県における競技力向上対策についての意見交換を行うとともに、国民体育大会に対する考え方を共通の認識とすることを目的に開催する。

(6) 国体選手優勝団体等表彰式の開催

第70回国体での、選手並びに競技団体への労をねぎらうとともに、チーム神奈川の結束をより強いものとし、第71回大会への飛躍を誓う場として開催する。

2 国体対策事業

(1) 国体派遣事業

ア 国体監督・選手、本部役員派遣

第70回国民体育大会の県代表監督・選手並びに本部役員を決定し派遣する。

(冬季大会は第71回大会)

(ア) 関東ブロック大会（埼玉県）

平成27年 5月31日（日）～ 12月27日（日）

〔*中心会期 8月21日（金）～23日（日）〕

(イ) 本大会（和歌山県）

平成27年9月26日（土）～10月6日（火）

〔*水泳競技・体操競技・セーリング競技は、9月6日（日）～13日（日）に実施。
バスケットボール競技は9月22日（火）～26日（土）に実施。〕

(ウ) 冬季大会

スケート・アイスホッケー競技会（岩手県）

平成28年1月27日（水）～1月31日（日）

スキー競技会（岩手県）

平成28年2月20日（土）～23日（火）

イ 国体コーチ等派遣

第70回国民体育大会（冬季大会は第71回大会）にコーチ・トレーナー等を派遣し、各選手・チームをサポートすると同時に、他県の戦力分析を行い、今後の強化策を策定する。

- (2) 国体ユニホーム作成事業
県選手団ユニホームを作成・配布する。

生涯スポーツ委員会

【重点施策：だれでも楽しめるスポーツの推進】

(Sports For All の実現)

1 地域スポーツ振興事業

- (1) 生涯スポーツの普及・振興を目的に、競技団体と連携を図り、スポーツ教室を積極的に展開する。
- ア 水泳教室 5 会場
 - イ テニス教室 4 会場
 - ウ 卓球教室 1 会場
 - エ ダンススポーツ教室 1 会場
 - オ ジュニアスポーツ教室 1 会場
 - カ フィットネス系教室 1 会場
 - キ 親子英語リトミック教室 1 教室【新規】
- (2) 総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツクラブの育成支援に関する事業を展開する。
- (3) 関連機関・団体との連携を密にし、県民の生涯スポーツ振興に関する事業を展開する。

2 指導者育成事業

- (1) 公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度に基づくスポーツ指導者の養成講習会を開催し、地域スポーツ振興の核となる指導者養成を図る。
- 指導員養成講習会：専門科目（申請中）
- 1 1 競技：バレーボール競技、バスケットボール競技(※)、セーリング競技、自転車競技、卓球競技(※)、ソフトボール競技(※)、バドミントン競技、弓道競技(※)、山岳競技(※)、アーチェリー競技、空手道競技(※)
- (※印の競技は団体独自開催分)
- (2) 都道府県スポーツ指導者研修会等の公認スポーツ指導者資格更新のための義務研修にあたる研修会等の開催を促進し、スポーツ指導者の資質向上を図る。

3 組織づくり事業

- (1) 地域スポーツの振興を図るため、地域体育協会、スポーツ指導者連絡協議会等を助成し、組織の育成を支援する。
- (2) 公認スポーツ指導者等に関する管理業務を行う。

4 東京五輪対策関連事業【新規】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、県内スポーツ団体の組織強化やスポーツボランティアの育成等に着手する。

スポーツ医科学委員会

重点施策：世界に羽ばたく選手を神奈川から
：だれもが楽しめるスポーツの推進

1 国体選手健康管理事業

県代表選手の疾患や外傷・障害を早期に発見し、発病を予防することにより、国体での事故を未然に防ぎ、競技力を向上させるとともに競技者としての健康管理に関する意識高揚を図るため健康診断を実施する。

2 医科学サポート事業

(1) 医科学サポートシステムの活用

競技力向上を目的としたジュニア選手に対し、安全かつ効率的なトレーニング方法等を探るため、メディカル・フィジカルチェック、メンタル、栄養調査等を実施し、指導者や選手、さらには保護者に対してその結果をフィードバックする等医科学的側面から支援する。

(2) 国体チームドクターの派遣

本県選手団の傷病等の状況把握と医事相談および、ドーピング・コントロールに関する指導、助言を行う。

(3) メディカルサービスステーション開設事業

スポーツイベント・競技会等に参加する愛好者・選手に対し医科学サポートを目的としたメディカルサービスステーションを開設するとともに、トレーナーバンク登録者の現場研修の場とする。

3 教育・啓発事業の実施

(1) アンチ・ドーピング教育・啓発事業

国体選手・監督・コーチングスタッフ等を対象としたアンチ・ドーピング教育・啓発事業を開催する。

(2) トレーナー研修会開催事業

トレーナーの資質向上等のため、研修会を実施する。

4 支援事業

加盟団体および関係団体・機関にスポーツドクター等医科学スタッフを派遣し、事業支援を行う。

- (1) 日本体育協会加盟団体スポーツドクター代表者協議会等に委員を派遣する。
- (2) 国民体育大会ドクターズミーティングに参加する。
- (3) 加盟競技団体・関係団体への医科学事業に協力する。
- (4) スポーツイベント・競技会等への医科学スタッフ招請希望に対し、スポーツドクターやトレーナー等の活用を図るとともに救急システムの確立に協力する。

広報委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

1 広報誌等の発刊

- (1) 機関誌「スポーツ神奈川」を作成して、県体育協会の施策と事業を総合的に広報する。

ア スポーツ神奈川第85号	A4版 約 30頁	平成27年	6月頃	500部
イ スポーツ神奈川第86号	A4版 約 30頁	平成27年	12月頃	500部
- (2) 「神奈川スポ少だより」を作成し県内登録団及び指導者へ配布する。
- (3) 日本スポーツ少年団本部機関誌「スポーツジャスト」等へ寄稿する。

- 2 オフィシャルウェブサイトを通して、迅速に広く一般に対して、国民体育大会等の結果や、スポーツ教室及び講習会開催案内などの各種スポーツ情報を提供する。

- 3 社会貢献活動に関するポスターの作成等の広報活動を行う。

ゴルファー募金活用委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

1 募金活動と基金管理

ゴルファー募金運営委員会と協働して募金事業を推進し、運営委員会から配分されたゴルファー募金と、これまでのゴルファー募金を有効に活用して、青少年スポーツ振興事業及びスポーツ医科学事業、「いじめ防止」への取組等社会貢献事業に対して助成を行うとともに、積立金を適正に管理する。

スポーツ少年団

【重点施策：スポーツを通じた青少年の健全育成】

1 育成事業

- (1) 指導者の養成及び研修に関すること。

- ア 認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会（4会場）を開催する。
- イ 育成研修連絡会に関する事。
- (2) リーダーの養成及び研修に関する事。
- ア ジュニアリーダースクールに関する事。
- イ 関東スポーツ少年大会事前研修会に関する事。
- ウ リーダー会の育成に関する事。
- (3) 指導者の資質向上に関する事。
- ア 神奈川県スポーツ少年団指導者研修会を開催する。
- イ 神奈川県スポーツ少年団指導者研究大会を開催する。

2 活動交流事業

- (1) 普及・啓発イベントを開催する。
- (2) 県内スポーツ少年団競技別交流大会を開催する。（7競技・9大会）
 - ア バドミントン競技
 - イ 軟式野球競技
 - ウ ミニバスケットボール競技
 - エ バレーボール競技
 - オ 空手道競技
 - カ 剣道競技
 - キ 柔道競技
- (3) 第34回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会に参加する。（東京都）
- (4) 全国スポーツ少年団競技別交流大会に参加する。（3競技）
 - ア 軟式野球競技（徳島県）
 - イ 剣道競技（鹿児島県）
 - ウ バレーボール競技（福岡県）
- (5) 第53回全国スポーツ少年大会に参加する。（宮城県）
- (6) 第46回関東ブロックスポーツ少年大会に参加する。（栃木県）

3 国際交流事業

日独スポーツ少年団同時交流

受入（横浜市）：平成27年8月8日（土）～10日（月）

4 組織整備強化事業

- (1) 市町本部組織整備及び活動を促進する。
- (2) 指導者協議会の組織整備と活動の促進を図る。
- (3) 本部未設置市町村体育協会に対し、本部設立に向けて促進を図る。
- (4) 外部指導者組織との連携強化を図る。

5 表彰事業

- (1) 神奈川県スポーツ少年団表彰式（第42回優良スポーツ少年団表彰並びに第29回スポーツ少年団指導者表彰）を開催する。
- (2) 日本スポーツ少年団顕彰団体・指導者の伝達表彰式を開催する。
- (3) 全国スポーツ少年団競技別交流大会激励会を開催する。

6 広報事業（再掲）

- (1) 神奈川スポ少だよりを作成し県内登録団及び指導者へ配布する。
- (2) 県体育協会ホームページのスポーツ少年団関係ページの充実を図る。
- (3) 県体育協会機関誌「スポーツ神奈川」及び日本本部機関誌「Sport Japan」等へ寄稿する。

7 日本スポーツ少年団に関すること。

- (1) 日本スポーツ少年団登録業務を行う。
- (2) 日本スポーツ少年団関東ブロック会議に参加する。（東京都）
- (3) 指導者及びリーダーに関すること。
 - ア 日本スポーツ少年団認定育成員研修会に参加する。
 - イ シニアリーダースクールに参加する。
 - ウ 全国スポーツ少年団リーダー連絡会に参加する。
 - エ ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラムに参加する。
 - カ 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及講習会（仮称）に参加する。【新規】

8 関東ブロックスポーツ少年団に関すること。

- (1) 関東ブロック連絡会議に参加する。（幹事県：茨城県）
- (2) 関東ブロック指導者研究協議会に参加する。（埼玉県）
- (3) 第14回関東ブロックリーダー研究大会に参加する。（茨城県）

倫理委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

本会及び加盟団体の健全かつ公正な運営を図るため、倫理に関する事項を処理する。

- 1 本会及び本会役職員の綱紀粛正を推進する。
- 2 本会及び本会加盟団体における定款等関係規程の遵守を徹底する。
- 3 問題事案が生じた場合には、事実確認を行い、処分等を検討する。
- 4 暴力行為等相談窓口の運営等により、スポーツ界から暴力行為等を根絶する取り組みを推進する。

各専門委員会等における平成27年度目標について

○ 総務委員会

本会の運営及び事業に関する総合的企画立案に努めるとともに、加盟団体の育成並びに連携調整に取り組みます。

○ 財務委員会

本会の財政基盤の確立、財務体質の強化を図るため、賛助会費、協賛金等寄付金の一層の確保に努めます。

○ 競技力向上委員会

第70回国民体育大会において、一点でも多く獲得し、総合成績で前回を一つでも上回れる成績を目指すとともに、ジュニア選手の発掘・育成・強化を図り、選手のシステムの構築を目標とします。

○ 生涯スポーツ委員会

スポーツ教室の展開と総合型地域スポーツクラブの創設支援により、スポーツに親しむ機会を増やすとともに、県民の方々が安全にスポーツに参加できるよう指導者の養成に取り組みます。

○ スポーツ医科学委員会

競技力向上委員会等関係機関と連携し、競技スポーツ、生涯スポーツが安全で効果的に行われるようスポーツ医科学スタッフ組織の充実を図り、実践的医科学サポートシステムの確立を目指します。

○ 広報委員会

スポーツを愛好する県民へ、正確で素早い情報提供を行い、本会の事業への理解を深めてもらう広報活動を展開します。

○ ゴルファー募金活用委員会

ゴルファー募金運営委員会と協調して募金事業を推進し、配分されたゴルファー募金と、これまでのゴルファー募金積立金を有効に活用して、本会のスポーツ振興事業等を推進するとともに、積立基金を適正に管理します。

○ スポーツ少年団

日本本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ活動を通じた青少年の健全育成のための事業を実施する。

また、指導者の育成及びリーダー会の組織の充実・強化に努めるとともに、団員や単位団の増加並びに県内全市町村への本部の設置促進を図る。